

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	ポエック株式会社
【英訳名】	Puequ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 采女 信二郎
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	1,201,140	1,317,909	5,641,849
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,725	4,451	193,465
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	17,082	7,053	143,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,582	3,342	162,808
純資産額 (千円)	1,164,127	1,617,422	1,674,934
総資産額 (千円)	7,093,769	7,841,792	7,981,283
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.09	3.44	73.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	69.54
自己資本比率 (%)	16.4	20.5	20.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、米中貿易摩擦やEU離脱問題などから海外経済への影響も危惧され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは安定収益基盤である環境・エネルギー事業において、水処理機器とその関連機器及び景観配慮型防潮壁「SEAWALL」の拡販に向けた営業展開に注力してまいりました。このほか、水処理機器の修理・メンテナンス需要が旺盛な関東地区では、実績を積上げるべく、環境機器の修理・メンテナンス事業を展開する協立電機工業株式会社（神奈川県茅ヶ崎市）へのM & Aに着手しました。

2019年12月3日には、当社が同社の全株式を取得し子会社化することとなり、今後は、同社と当社東京営業所が関係を図りながら、これまで未開拓であった同地区でのメンテナンス需要獲得に向け事業を展開してまいることとなりました。このことにより、第2四半期より同社の業績は当社グループの連結業績に反映されるとともに、同社との連携による業績への寄与が期待できます。

動力・重機等事業については船舶関係機器及びプラント関連機器の受託製造事業に係る良好な需要環境を背景に受注が増加し、総じて業績は順調に推移しました。

防災・安全事業においては、主な商品であるスプリンクラー消火装置ナイスに係る前期からの持ち越し案件等も含め、実績に計上される時期が第2四半期以降に偏っている状況があることから、当第1四半期での実績は限定的なものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,317百万円（前年同期比9.7%増）となりました。なお、協立電機工業株式会社の買収に伴い発生した仲介会社に対する支払報酬等200万円を費用計上したことにより、一時的に販売費及び一般管理費が増加するなど影響があったことで、営業損失9百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失4百万円（前年同期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

関東・北陸地区での人員体制を強化したことによる営業基盤の底上げ効果が寄与したことにより、この地区で売上が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は622百万円（前年同期比14.4%増）となりました。なお、人員体制の強化による人件費の増加に加えて協立電機工業株式会社の買収に伴い発生した仲介会社に対する臨時発生の支払報酬等200万円をこのセグメントの販売費及び一般管理費に計上した結果、セグメント損失21百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。なお、同セグメントにおいては上記の通り企業買収により一時的に費用が増加したことで、前年同期比では利益が減少しているものの、第2四半期以降は買収先企業（協立電機工業株式会社）の業績が寄与してくることが期待できます。

(動力・重機等事業)

船舶関連及びプラント関連機器の製造受託事業に係る旺盛な需要動向を背景に、既存顧客からの受注が増加しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は613百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、活況な市場での受注増加を背景に、これを見越した生産計画の見直し等、生産効率の向上を推進してきたことで、セグメント利益が増加し39百万円（前年同期は2百万円）となりました。

(防災・安全事業)

同セグメントにおける実績の計上時期が例年、下半期以降に偏る傾向があることを受けて、前期から持ち越しの案件も同様、第2四半期以降に計上予定時期が偏っている状況にあります。このため、当第1四半期において計上できた案件の多くは、小規模介護施設向けのスプリンクラー消火装置となり実績は限定的なものとなりました。

以上の結果、防災・安全事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円（前年同期比39.4%減）となった一方、売上高の減少により同セグメントに係る販売費及び一般管理費の負担割合が低下し、セグメント利益は3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間期末における総資産は7,841百万円（前連結会計年度末は7,981百万円）となり、139百万円減少しました。

流動資産は3,996百万円（前連結会計年度末は4,189百万円）となり、193百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少165百万円等によるものであります。

固定資産は3,845百万円（前連結会計年度末は3,791百万円）となり、53百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産の増加69百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,224百万円（前連結会計年度末は6,306百万円）となり、81百万円減少しました。

流動負債は3,489百万円（前連結会計年度末は3,753百万円）となり、264百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少139百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少129百万円等によるものであります。

固定負債は2,735百万円（前連結会計年度末は2,552百万円）となり、189百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加192百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,617百万円（前連結会計年度末は1,674百万円）となり、57百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少108百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式取得による企業結合

当社は、2019年10月25日開催の取締役会において、株式会社協立電機工業（神奈川県茅ヶ崎市、代表取締役岩橋由紀江）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2019年12月3日に本取得を実行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,052,500	2,052,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,052,500	2,052,500	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年9月3日付で新株式を14,600株発行いたしました。なお、当該新株式の発行の内容については以下のとおりであります。

(1) 払込期日	2019年9月3日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 14,600株
(3) 発行価額	1株につき2,811円
(4) 発行総額	41,040,600円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 59名 7,600株 当社子会社の従業員 54名 7,000株

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権は行使されておりません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月3日 (注)	14,600	2,052,500	20,520	643,305	20,520	501,005

(注) 譲渡制限付株式としての新株発行による増加であります。

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 払込期日 | 2019年9月3日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式14,600株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき2,811円 |
| (4) 発行総額 | 41,040,600円 |

- | | |
|---------------------------|---|
| (5) 資本組入額 | 1株につき1,405.5円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 20,520,300円 |
| (7) 募集又は割当方法 | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法 |
| (8) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数 | 当社の従業員 59名 7,600株
当社子会社の従業員 54名 7,000株 |
| (10) 譲渡制限期間 | 2019年9月3日から2022年7月15日まで |
| (11) その他 | 本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,036,800	20,368	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,037,900	-	-
総株主の議決権	-	20,368	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,463	1,719,520
受取手形及び売掛金	1,627,622	1,461,876
電子記録債権	164,353	93,401
商品及び製品	40,328	67,619
仕掛品	406,124	413,792
原材料及び貯蔵品	16,498	18,141
その他	123,711	222,281
貸倒引当金	130	120
流動資産合計	4,189,971	3,996,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	730,336	718,852
土地	1,846,853	1,846,853
その他(純額)	420,011	440,174
有形固定資産合計	2,997,202	3,005,880
無形固定資産		
のれん	8,475	8,257
その他	3,039	5,726
無形固定資産合計	11,514	13,984
投資その他の資産		
投資有価証券	335,390	346,074
その他	451,797	483,932
貸倒引当金	4,593	4,593
投資その他の資産合計	782,594	825,413
固定資産合計	3,791,311	3,845,278
資産合計	7,981,283	7,841,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,472	367,966
短期借入金	1,670,000	1,655,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,249	1,067,114
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	52,449	4,366
賞与引当金	22,579	56,039
その他	284,697	318,665
流動負債合計	3,753,447	3,489,151
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,282,967	2,475,690
役員退職慰労引当金	35,955	36,168
退職給付に係る負債	118,360	119,376
その他	95,618	93,983
固定負債合計	2,552,901	2,735,218
負債合計	6,306,349	6,224,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,785	643,305
資本剰余金	480,485	501,005
利益剰余金	588,624	479,676
株主資本合計	1,691,895	1,623,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,923	16,527
その他の包括利益累計額合計	26,923	16,527
新株予約権	9,962	9,962
純資産合計	1,674,934	1,617,422
負債純資産合計	7,981,283	7,841,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	1,201,140	1,317,909
売上原価	1,004,195	1,066,575
売上総利益	196,944	251,334
販売費及び一般管理費	225,046	260,483
営業損失 ()	28,102	9,149
営業外収益		
受取利息	8	124
受取配当金	4,694	2,385
投資有価証券売却益	-	2,120
固定資産賃貸料	4,001	4,278
保険解約返戻金	-	238
その他	5,216	6,636
営業外収益合計	13,920	15,782
営業外費用		
支払利息	8,474	7,876
株式交付費	127	83
その他	2,940	3,124
営業外費用合計	11,542	11,084
経常損失 ()	25,725	4,451
特別利益		
固定資産売却益	599	272
特別利益合計	599	272
特別損失		
固定資産除却損	0	13
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純損失 ()	25,125	4,191
法人税等	8,042	2,861
四半期純損失 ()	17,082	7,053
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	17,082	7,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	17,082	7,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,500	10,395
その他の包括利益合計	1,500	10,395
四半期包括利益	15,582	3,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,582	3,342

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形割引高	- 千円	18,196千円
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	315,930千円	424,053千円

期日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	5,944千円	7,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	30,423千円	33,681千円
のれん償却額	- 千円	217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,885	50	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	101,895	50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,340	521,100	135,698	1,201,140	-	1,201,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	-	-	2,254	2,254	-
計	546,594	521,100	135,698	1,203,394	2,254	1,201,140
セグメント利益又は損失()	5,996	2,903	3,618	525	28,627	28,102

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	356
全社費用	28,984
合計	28,627

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	622,565	613,046	82,297	1,317,909	-	1,317,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	-	-	214	214	-
計	622,779	613,046	82,297	1,318,124	214	1,317,909
セグメント利益又は損失()	21,865	39,291	3,556	20,982	30,132	9,149

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	160
全社費用	29,971
合計	30,132

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円09銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	17,082	7,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	17,082	7,053
普通株式の期中平均株式数(株)	1,878,825	2,052,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社三和テスコと、同じく当社連結子会社である株式会社ミモトについて、株式会社三和テスコを存続会社、株式会社ミモトを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年1月1日に合併を完了しております。

1. 取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称：株式会社三和テスコ

事業内容：船舶用エンジン台板、プラント関連機器の製造

被結合企業(消滅会社)

名称：株式会社ミモト

事業内容：一般産業機械及び省力化設備の設計・製造・据付

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三和テスコを存続会社とし、株式会社ミモトを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社三和テスコ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとして経営の効率化や事業シナジーの発揮によりさらなる成長を図るために本合併を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年10月25日開催の臨時取締役会において、協立電機工業株式会社(神奈川県茅ヶ崎市、代表取締役岩橋由紀江)の株式を取得し子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、2019年12月3日に協立電機工業株式会社を子会社化しております。

1. 株式取得の目的

今般の株式取得の対象先である協立電機工業株式会社は、長年の業歴の中で国内多くのメーカーに対し信頼あるサービスを提供しており、モーターコイル、陸上ポンプ、水中ポンプ等の機器メンテナンス・修理業において、深くかつ多方面の大手取引先(取引先概数：200社)と安定した取引を継続しております。また、同社の従業員年齢層としては、若手従業員が多く在籍しており、かつ、長年の業歴に裏付けされた技術力を継承していることから、今後の事業持続性や当社グループへの加入による更なる成長可能性を期待することができます。

加えて、同社は上述の機器メンテナンス・修理業における技術力を強みとする高収益企業(2018年12月期：売上高営業利益率26.4%、売上高経常利益率27.3%)であります。

以上のことから、今般の株式取得により、同社の財務基盤の安定や人員体制の拡大が容易になり、また、当社グループとの技術交流や協業を通じて、一層の技術力向上並びに販路の拡大により事業基盤が強化され、かつ、関東地方における機器メンテナンス・修理案件受注拡大などの相乗効果を期待することができますので、株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

(1) 被取得企業の名称：協立電機工業株式会社

(2) 事業の内容：電気機械機器の製作及び修理、機械器具設置工事業

(3) 資本金の額：24,000千円(2018年12月31日現在)

(4) 総資産の額：315,896千円(2018年12月31日現在)

(5) 売上高：261,765千円(2018年12月期)

3. 株式取得の時期
2019年12月3日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数
48,000株
- (2) 取得価額
- | | |
|-----------|-----------|
| 本件株式 | 250,000千円 |
| アドバイザー費用等 | 20,951千円 |
| 合計 | 270,951千円 |
- (3) 取得後の持分比率 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

ポエック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポエック株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポエック株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。